

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名	株式会社トワライズ	上場取引所	東
コード番号	267A	URL	https://www.towarise.jp
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)	古山 英明
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役経営統括部長	(氏名)	高田 裕文 (TEL) 0859-35-1714
定時株主総会開催予定日	2026年10月23日	配当支払開始予定日	2026年10月26日
発行者情報提出予定日	2026年10月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	7,533	5.3	927	22.3	958	13.3	657	63.5
2025年7月期	7,156	3.8	758	109.2	846	113.9	402	△42.3

(注) 包括利益	2026年7月期	863百万円(140.3%)	2025年7月期	359百万円(△56.6%)
----------	----------	-----------------	----------	-----------------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	652.17	—	16.2	2.3	12.3
2025年7月期	383.49	310.54	10.4	2.0	10.6

(参考) 持分法投資損益	2026年7月期	一百万円	2025年7月期	一百万円
--------------	----------	------	----------	------

(注)2026年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が当期に消滅したため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年7月期	百万円 42,551	百万円 4,224	% 9.9	円 銭 4,190.94
2025年7月期	41,772	3,891	9.3	3,354.73

(参考) 自己資本	2026年7月期	4,224百万円	2025年7月期	3,891百万円
-----------	----------	----------	----------	----------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年7月期	百万円 △175	百万円 △339	百万円 △1,077	百万円 2,104
2025年7月期	3,927	△23	△1,997	3,696

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	0.00	10.00	10.00	10	2.6	0.3
2026年7月期	0.00	20.00	20.00	20	3.1	0.5
2027年7月期(予想)	0.00	20.00	20.00		3.8	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,942	5.4	776	△16.3	786	△18.0	532	△18.9	528.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	1,008,000株	2025年7月期	1,008,000株
2026年7月期	一株	2025年7月期	一株
2026年7月期	1,008,000株	2025年7月期	1,008,000株

(注) 当期にC種優先株式全部を取得及び消却したため、種類株式に関する記載をしておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費や設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、政策金利引き上げに伴う市場金利や資金調達コストの上昇及び中東情勢等を背景とした原材料価格の高騰など、経済環境は依然として先行き不透明感が払拭できない状況が続いています。

信販業界におきましては、物価上昇に伴う家計負担増大により延滞率が上昇するなど、信用リスクが一部顕在化しています。また、度重なる政策金利の引上げに伴い資金調達コストが上昇傾向にあります。このような状況の中、当社グループでは収益性の高い事業領域への経営資源の集中とコストの適正化を進めるなど、安定的な利益確保に向けた体制の整備・強化が喫緊の課題となっています。

携帯電話業界におきましては、市場の成熟化による新規契約数の伸び悩みに加え、料金・サービスを巡る競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いています。このような状況の中、当社グループでは販売戦略の強化とドコモサービスの利用促進に取り組み、既存顧客の長期利用及び顧客単価の引上げを図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は7,533百万円（前期比5.3%増加）、営業利益は927百万円（前期比22.3%増加）、経常利益は958百万円（前期比13.3%増加）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は657百万円（前期比63.5%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

① 信販事業

収益基盤の確立を目的とした事業戦略の一環として、主力のショッピングクレジット事業においては、収益性の高い領域への営業活動を強化し、成長領域への経営資源の集中を進めてまいりました。また、与信審査体制を強化するとともに、スコアリングモデルの活用により審査スピードと審査精度の向上に取り組みました。さらに、ホームページの刷新を契機として、デジタルマーケティング施策を推進し、PULL型による効率的な顧客獲得プロセスの構築に取り組むことで、新規顧客獲得の拡大に努めてまいりました。

この結果、営業収益は3,689百万円（前期比0.6%増加）、セグメント利益は940百万円（前期比88.0%増加）となりました。

② 携帯電話事業

端末の買い替え時期を迎えるお客さまへの案内施策見直し等により総販売台数は減少したものの、ハイエンド端末の販売強化による端末単価の引上げに加え、既存のお客さまに対するドコモサービスの利用価値を高める提案を強化しました。これらの取組みにより、総販売台数の減少を端末単価の引上げ及び既存顧客のサービス利用拡大で補うよう努めてまいりました。

この結果、営業収益は3,416百万円（前期比14.4%増加）、セグメント利益は261百万円（前期比15.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の状況につきましては、前連結会計年度末の41,772百万円から778百万円増加し、42,551百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,561百万円減少した一方で、割賦売掛金が1,621百万円増加したこと及び投資有価証券が572百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の状況につきましては、前連結会計年度末の37,880百万円から446百万円増加し、38,326百万円となりました。これは主に、割賦利益繰延が874百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の状況につきましては、前連結会計年度末の3,891百万円から332百万円増加し、4,224百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益657百万円の計上及び自己優先株式の取得（強制償還）・消却510百万円の計上等により利益剰余金が126百万円増加したこと、並びにその他有価証券評価差額金が216百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,104百万円（前期末比1,591百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は175百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1,652百万円及び利息の支払額463百万円の方で、税金等調整前当期純利益954百万円及び割賦利益繰延の増加874百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は339百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出266百万円及び定期預金の預入による支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,077百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,100百万円、長期借入金の返済による支出3,730百万円及び優先株式の償還による支出510百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

信販事業につきましては、持続的な成長を支える経営基盤を一層強固なものとするため、低収益事業の縮減に合わせて、成長領域への資源集中を引き続き推進し、安定した利益構造の確立を目指してまいります。その施策の一環として、最大マーケットへ営業本部機能を集約することを目的として東京本社を設立し、重要マーケットへの最適化を図るとともに、スピーディーな意思決定を可能とする体制を構築しました。これにより、全社的な営業戦略の立案や推進機能を強化するとともに、営業店との連携を一層深めることで、機動的かつ効率的な営業体制の構築を目指してまいります。さらに、インサイドセールスとフィールドセールスとの連携を強化するとともに、デジタルマーケティングセクションを立上げ、潜在顧客から顕在顧客までのニーズを的確に捉え、見込み顧客の獲得から成約までを効率的につなげる営業体制を構築してまいります。また、人材教育・投資を積極的に進めるとともに、能力や成果が適切に評価される環境を整備します。そして、多様な人材が能力を最大限に発揮して、持続的な成長を支える組織風土の醸成を進めてまいります。

携帯電話事業につきましては、ドコモ経済圏の更なる拡大を図るべく、通信サービスに加え、金融、決済およびコンテンツ等の各種サービスを通じて顧客接点を拡大させることにより、家族単位でのドコモ利用を促進し、お客さま一人ひとりの生涯価値向上及び総合ARPU（加入者1人あたりの平均売上）向上を目指してまいります。また、店舗運営においては、AIツールを活用したオペレーション改革を推進し、業務効率化と対応品質向上を両立させ、更なる顧客体験価値の向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2027年7月期）の連結業績予想につきましては、営業収益7,942百万円（前期比5.4%増加）、営業利益776百万円（前期比16.3%減少）、経常利益786百万円（前期比18.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益532百万円（前期比18.9%減少）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,696	2,134
割賦売掛金	34,369	35,990
受取手形及び売掛金	266	301
未収入金	1,119	1,277
棚卸資産	170	178
立替金	38	29
求償債権	833	1,001
その他	150	193
貸倒引当金	△1,563	△1,773
流動資産合計	39,082	39,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	277	275
土地	787	787
その他	107	104
有形固定資産合計	1,172	1,166
無形固定資産		
ソフトウェア	19	11
その他	20	31
無形固定資産合計	39	42
投資その他の資産		
投資有価証券	609	1,181
出資金	87	87
敷金及び保証金	73	86
長期前払費用	39	70
繰延税金資産	644	559
その他	24	22
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,478	2,008
固定資産合計	2,689	3,218
資産合計	41,772	42,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608	907
短期借入金	21,100	21,200
1年内返済予定の長期借入金	3,397	6,531
未払金	156	141
未払法人税等	153	174
前受金	2	0
賞与引当金	64	64
ポイント引当金	24	19
債務保証損失引当金	562	438
割賦利益繰延	2,181	3,055
その他	385	360
流動負債合計	28,636	32,894
固定負債		
長期借入金	8,570	4,805
再評価に係る繰延税金負債	112	112
退職給付に係る負債	217	207
役員退職慰労引当金	76	85
利息返還損失引当金	205	161
資産除去債務	29	32
その他	32	27
固定負債合計	9,243	5,432
負債合計	37,880	38,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504	504
利益剰余金	2,989	3,115
株主資本合計	3,493	3,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	341
土地再評価差額金	246	246
退職給付に係る調整累計額	26	16
その他の包括利益累計額合計	398	604
純資産合計	3,891	4,224
負債純資産合計	41,772	42,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	434	319
個別信用購入あっせん収益	1,950	2,141
信用保証収益	954	926
融資収益	92	65
金融収益	28	35
携帯電話事業売上高	1,880	2,044
携帯電話事業受入手数料	1,105	1,371
その他の営業収益	709	629
営業収益合計	7,156	7,533
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,149	4,079
その他の営業費用	1,888	2,116
金融費用	360	410
営業費用合計	6,397	6,606
営業利益	758	927
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
債務保証損失引当金戻入額	—	21
利息返還損失引当金戻入額	73	—
支援金	0	5
受取地代家賃	9	6
雑収入	14	8
営業外収益合計	97	42
営業外費用		
支払利息	5	4
カード事業再編費用	1	—
信販立替関連損失	—	3
貯蔵品廃棄損	—	1
雑損失	3	2
営業外費用合計	9	11
経常利益	846	958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
事業譲渡益	14	—
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	74	—
債務保証損失引当金繰入額	175	—
事業再構成関連費用	56	—
店舗原状回復費用	—	2
その他	7	—
特別損失合計	313	5
税金等調整前当期純利益	547	954
法人税、住民税及び事業税	267	305
法人税等調整額	△121	△8
法人税等合計	145	296
当期純利益	402	657
親会社株主に帰属する当期純利益	402	657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	402	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	216
土地再評価差額金	△3	0
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	△42	206
包括利益	359	863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359	863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504	—	2,915	—	3,419
当期変動額					
剰余金の配当			△23		△23
親会社株主に帰属する 当期純利益			402		402
自己株式の取得				△305	△305
自己株式の消却		△305		305	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		305	△305		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	73	—	73
当期末残高	504	—	2,989	—	3,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	155	250	36	441	3,860
当期変動額					
剰余金の配当					△23
親会社株主に帰属する 当期純利益					402
自己株式の取得					△305
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△30	△3	△9	△42	△42
当期変動額合計	△30	△3	△9	△42	30
当期末残高	125	246	26	398	3,891

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504	—	2,989	—	3,493
当期変動額					
剰余金の配当			△20		△20
親会社株主に帰属する 当期純利益			657		657
自己株式の取得				△510	△510
自己株式の消却		△510		510	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		510	△510		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	126	—	126
当期末残高	504	—	3,115	—	3,619

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	125	246	26	398	3,891
当期変動額					
剰余金の配当					△20
親会社株主に帰属する 当期純利益					657
自己株式の取得					△510
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	216	0	△10	206	206
当期変動額合計	216	0	△10	206	332
当期末残高	341	246	16	604	4,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547	954
減価償却費	71	58
減損損失	74	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121	210
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	△5
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	184	△123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	8
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△144	△44
受取利息及び受取配当金	△28	△36
支払利息	365	414
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	2,425	△1,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1	△7
未収入金の増減額(△は増加)	1,482	△157
求償債権の増減額(△は増加)	△6	△167
仕入債務の増減額(△は減少)	△347	295
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△86	874
その他	△63	△83
小計	4,608	529
利息及び配当金の受取額	28	36
利息の支払額	△371	△463
法人税等の支払額	△338	△280
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,927	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30
有形固定資産の取得による支出	△18	△30
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△8
投資有価証券の取得による支出	—	△266
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△15
敷金及び保証金の回収による収入	4	1
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,200	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△14
長期借入れによる収入	5,300	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,752	△3,730
優先株式の償還による支出	△305	△510
配当金の支払額	△23	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△1,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,906	△1,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,790	3,696
現金及び現金同等物の期末残高	3,696	2,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「求償債権の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△70百万円は、「求償債権の増減額(△は増加)」△6百万円、「その他」△63百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益 (注) 1							
外部顧客に対する営業収益	3,668	2,986	6,655	501	7,156	—	7,156
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	0	14	15	△15	—
計	3,668	2,986	6,655	515	7,171	△15	7,156
セグメント利益又は損失(△)	499	227	726	34	761	△2	758
セグメント資産	40,630	1,003	41,633	369	42,003	△231	41,772
その他の項目							
減価償却費	27	19	46	16	62	8	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34	4	39	7	46	△0	46

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、介護・福祉事業、自社クレジット事務代行事業等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益 (注) 1							
外部顧客に対する営業収益	3,689	3,416	7,105	428	7,533	—	7,533
セグメント間の内部営業収益又は振替高	330	0	330	9	340	△340	—
計	4,019	3,416	7,436	437	7,874	△340	7,533
セグメント利益又は損失(△)	938	261	1,200	49	1,250	△322	927
セグメント資産	41,490	943	42,434	345	42,780	△229	42,551
その他の項目							
減価償却費	24	20	44	13	58	△0	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21	27	48	10	59	△1	57

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、障がい福祉事業、自社クレジット事務代行事業等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	3,354.73	4,190.94
1株当たり当期純利益金額	383.49	652.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	310.54	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が当期に消滅したため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	402	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	386	657
普通株式の期中平均株式数(株)	1,008,000	1,008,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	15	—
(うち優先配当額)(百万円)	15	—
普通株式増加数(株)	286,942	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

完全子会社の吸収合併

当社は2026年5月18日開催の取締役会における決議に基づき、完全子会社である株式会社F C パートナーズを2026年8月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、F C パートナーズにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれにおいても株主総会の承認決議を経ずに本合併を決定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被合併企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社F C パートナーズ

事業の内容 決済コンサルティング業務、集金事務の代行業業

(2) 企業結合日(効力発生日)

2026年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、F C パートナーズを消滅会社とする吸収合併方式とし、本合併によりF C パートナーズは解散いたしました。

(4) 合併に係る割当ての概要

F C パートナーズは当社の100%子会社であるため、本合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行っておりません。また、本合併による当社の資本金の額および資本準備金の額の変更はありません。

(5) その他の取引の概要

決済コンサルティング業務及び集金事務の代行業務を主業とするF Cパートナーズを2020年にM&Aにより完全子会社化し、当社とのシナジーを高めるべく協業及び業務集約を進めてきましたが、更に経営資源を集約しグループ全体の経営を効率化することを目的として、当社がF Cパートナーズを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。